



競争の多元化と豪州

—AUKUSと経済安全保障—

佐竹 知彦

第5章

岐路に立つインド太平洋

2023年3月13日、カリフォルニア州
サンディエゴのポイント・ロマ海軍基地で
会談するAUKUSの首脳。(Adam Schultz
/ White House / Planet Pix via ZUMA
Press Wire / 共同通信イメージズ)

要 約

本章では「競争の多元化」への豪州の対応として、軍事面でAUKUSを、経済面で経済安全保障政策をそれぞれ検討する。AUKUSでは原子力潜水艦（以下、原潜）と新興技術協力それぞれの分野において防衛産業基盤の統合が進む一方、輸出規制の存在や豪州の自律性の制約といった課題が残る。経済安保では貿易の多角化、供給網強靱化、国内産業・重要技術保護などが進められているが、資本・人材不足、貿易やクリーンエネルギー転換における根強い対中依存、そしてドナルド・トランプ（Donald Trump）政権の関税と対中政策をめぐる圧力がジレンマを生んでいる。豪州は米豪同盟とAUKUSを維持しつつ、日本を含むパートナーとの協力を拡充し、深化する対米・対中依存の中で戦略的余地を確保しようとするであろう。

はじめに

本章は、国家間競争の「多元化」に対する豪州の対応を分析するものである。南半球の「最果て」（ダウアンダー）に位置し、四方を海で囲まれた豪州は、第二次世界大戦後長らく外国からの直接的な脅威とは無縁の存在であった。ところが、近年の中国の台頭と南シナ海や南太平洋への影響力の拡大により、豪州の中では中国の脅威を念頭に防衛力の強化を求める声が急速に高まっている。また米国の緊密な同盟国である豪州は、米中競争のあおりを否応なく受けることになる。こうした中、豪州は米国と英国との安全保障枠組み（AUKUS）の創設や、経済安全保障（以下、経済安保）政策への取り組みなどによって、インド太平洋地域における国家間競争の「当事者」としての性格を強めている。

ここで、本書のテーマである競争の「多元化」という概念をあらためて整理すれば、それは競争の問題領域、手段、そしてパートナーシップという三つの次元に区別されよう。冷戦時代の米ソ間における競争のように、軍事もしくはイデオロギー面における競争に加え、近年では経済安保やエネルギー安全保障といった非軍事面での競争も激化しており、それぞれの領域で異なる主体が多様な競争を繰り広げている。特に経済的な相互依存関係を他国への政治的・外交的圧力的手段として利用する行為、すなわち「相互依存の武器化」がより一般化する中で、特定の国に依存しない経済関係の構築が急務となっている。また軍事面においても、サイバーや宇宙といった新領域の重要性が日増しに高まることで、個別の領域における優位性の確保に加え、これら複数の領域をまたがる統合された能力の強化が、多くの国々で課題として認識されている。

こうした問題領域の多元化に加え、競争を遂行するうえでの手段も多元化している。軍事面においては、特に2014年のロシアによるクリミア侵攻以降、従来までの物理的な破壊を伴ういわゆるキネティックな能力に加え、サイバーや情報戦、それに認知戦といった物理的破壊を伴わないノン・キネティックな手段ないしそれらを組み合わせた「ハイブリッド戦」への注目が高まった。人工知能（AI）や量子といった新興技術の発達は、こうした新領域における手段の多元化をいっそう促しているといえよう。また経済安保の分野でも、

いわゆる「エコノミック・ステイトクラフト」と呼ばれる経済的手段を通じた国策の追求や、そうした手段に対抗するものとしての、貿易やサプライチェーンの強靱化ないし多角化が、国家間競争を勝ち抜く手段としてこれまで以上に重要になっている。

こうした多元化した競争を一国のみで勝ち抜くことはできず、志を共有する「同志国 (like-minded partner)」との協力が不可欠である。冷戦時代のアジアでは、米国を中心とした「ハブ・スポークス」と呼ばれる相互に排他的な二国間の同盟体制が中心であったが、それは競争の領域がある程度（特に軍事面に）限定されていたからであろう。ところが、前述のとおり国家間の競争が領域そして手段の面において多元化する中で、それぞれの領域で比較優位を持つ国々との協力が、重層的に展開されるようになった。いわゆる「ミニラテラル」と呼ばれる小規模な多国間での機能主義的な協力は、その典型である¹⁾。従来の同盟協力に加え、米国以外の国々との協力やミニラテラルの協力の強化を通じて、各国は安全保障パートナーシップの多元化を図っているのである。

以上の意味での競争の多元化に、豪州はいかに対応しているのだろうか。本章は、軍事面での競争の多元化への対応としてAUKUSを、そして経済面における多元化への対応として豪州の経済安保政策という二つの事例を取り上げ、この問題について考えてみたい。AUKUSについては、地域における代表的なミニラテラル協力の一つであり、また原子力潜水艦や新興技術能力といった多様な分野での協力が進められているという意味で、まさに競争の多元化を論じるにあたり最適の事例である。これに対し豪州の経済安保政策は、AUKUSほど注目を浴びてこなかったものの、特に近年の中国の経済的威圧を含むエコノミック・ステイトクラフトに対抗する手段として、その重要性が高まっている。

以下、第1節ではAUKUSについて、その進展状況ならびに今後の展望を明らかにする。そこでは特に、防衛産業基盤の統合を目指すAUKUSがこれま

1) インド太平洋におけるミニラテラル協力については、拙稿「2022年我が国安全保障の視座④インド太平洋におけるミニラテラリズムの台頭」『NIDS コメンタリー』第225号(2022年5月31日)を参照。また最近の事例については小熊真也「インド太平洋地域におけるミニラテラル協力の行方」『NIDS コメンタリー』第377号(2025年5月20日)に詳しい。

で重要な成果を上げつつも、同時に多くの課題にも直面していることが明らかにされる。第2節では、豪州で経済安保が注目されるに至った背景と、その政策ないし課題について議論する。そのうえで本章は、AUKUSと経済安保に共通する要素を抽出し、競争の多元化に向けた豪州の対応の一般的特徴とその課題ならびに今後の展望を考えてみたい。

1. AUKUS²⁾

(1) AUKUSとは何か

2021年9月に突如として誕生した豪英米の安全保障協力枠組み(AUKUS)は、米英による豪州への原子力潜水艦の供与という「第一の柱」に加え、人工知能(AI)や量子力学、そしてサイバーといった新興技術に関する「第二の柱」を軸とした協力である。第一の柱に関しては、豪州への原潜の引き渡しおよび国内建造に向けた「最適の経路(optimal pathway)」が発表され、その準備が進められている。また第二の柱については、各分野で協力が進められているほか、すでに3カ国の間で水中無人機の実証実験が行われるなど、新技術の実用化に向けた取り組みが進んでいる³⁾。

AUKUSが生まれた要因として、中国の急速な海軍力の強化に加え、新興技術分野における同国の急速な能力強化が挙げられる。新興技術分野における各国の民間の研究を分析した豪州戦略政策研究所(ASPI)の調査では、中国企業は44分野のうち実に37分野で優位に立っており、また世界のトップ10研究機関がすべて中国に籍を置いていた。さらに過去5年間で書かれた影響力の高い論文のうち、半数近くが中国人研究者によるものとされる⁴⁾。こうした状況を受け、豪英米の3カ国が多様な分野で技術の共同開発やイノベーションの促進を進めていくことで、中国との競争における優位性を回復することが、

2) 本節の内容の一部は、拙稿「AUKUSにみる国防産業基盤統合の可能性と限界」日本国際政治学会2025年度研究大会分科会「A-5 国際統合分科会」(2025年10月17日)の内容をベースとしている。

3) Australian Department of Defence, "AUKUS Defence Ministers' Joint Statement," April 9, 2024, <https://www.minister.defence.gov.au/statements/2024-04-09/aukus-defence-ministers-joint-statement>.

4) Jamie Gaida et al., "ASPI's Critical Technology Tracker: The Global Race for Future Power," Australian Strategic Policy Institute, March 1, 2023, <https://www.aspi.org.au/report/critical-technology-tracker>.

第二の柱の重要な任務である。

こうした協力は、共に「ファイブ・アイズ」と呼ばれる英語圏の国家を中心とした情報連合に属し、かつ歴史的・文化的な近接性を持つ豪英米ならではでの取り組みといえる。そもそも新興技術に関して先端的な能力を持っているのは、米国や中国を除けば、欧州の一部の国やシンガポール、それに韓国といった国々である⁵。技術分野だけに特化して協力を進めていくのであれば、豪英米の3カ国で排他的な枠組みをつくる必然性はない。にもかかわらず、この3カ国があえて「第二の柱」をつくったのは、AUKUSが単なる原潜の供与や新興技術の共同開発といった協力を超えた、「防衛産業基盤の統合」という側面を有しているからである。

防衛産業基盤の統合に定まった定義はないが、ここでは仮に、3カ国の防衛産業に関する制度や市場、それに研究環境などの一元化としてとらえてみよう⁶。例えば制度面では、豪英米の3カ国がそれぞれ相手国に対する輸出規制を緩和することで、相手国の技術を使用する際に逐一認可を受ける必要のない「ライセンスフリー」と言われる環境をつくり出そうとしている。後述するように、2024年の規制緩和によって、豪英米の間で輸出許可の取得義務が大幅に撤廃された。また原潜協力に関して3カ国が交わした協定では、機密情報や知的財産権の保護に関する共通の基準が示されるなど、規則や運用基準の一元化が図られている⁷。

市場の統合には、部品調達や契約制度に加え、相互に運用可能なサプライチェーンの一元化も含まれる。とりわけサプライチェーンに関しては、原潜を含め、豪州企業が米国や英国の防衛サプライチェーンに参加できる環境づくりが進められている。また豪州では自国での原潜保有に加え、2027年から豪州にローテーションで展開される米英の原潜の保守や点検を念頭に、西オー

5) 例えば以下を参照。Global Innovation Index 2025: Innovation at a Crossroads, World Intellectual Property Organization, 2025。
6) 防衛産業基盤の統合については、例えば以下を参照。Ondrej Ditrych and Thomas Kucera, "Defence Cooperation and Change: How Defence Industry Integration Fostered Development of the European Security Community," *Cooperation and Conflict*, 58(1), 2023, 129–152; Keith Hartley, "European Defence Policy: Prospects and Challenges," *Defence and Peace Economics*, 35 (4), 2024, 504–515。
7) Australia Parliament, Joint Standing Committee on Treaties, "Agreement among the Government of Australia, the Government of the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland, and the Government of the United States of America for Cooperation Related to Naval Nuclear Propulsion [Treaty]," August 12, 2024.

ストラリア州におけるヘンダーソン造船所の大幅な改修を進めている。仮にこれが完成すれば、豪州における現地供給網が強化されるとともに、輸送や物流コストの大幅な低減が可能となるであろう⁸。

研究環境の統合については、共同ラボや共同資金、あるいは研究人材の交流等が含まれる。この点に関し、例えば米英豪の7つの大学の研究者は「デジタル・ディストラクション防衛研究コンソーシアム」を形成し、AUKUSの活動に資するような技術革新をもたらす研究や、その影響力評価などを行っている⁹。またRAND研究所の報告書は、3カ国がデータの共有や共同開発に向け、資金をプールしたうえで共同の研究開発センターを立ち上げることを提言している¹⁰。

無論、これらの協力は現状ではあくまでも3カ国それぞれの国内の法令に沿って行われているものであり、その意味で完全な意味での「統合」ではない。また個別のプロジェクトに関する共同開発や共同研究に向けた取り組みは、これまでも豪英米間で幾度となく行われてきた。AUKUSの独自性は、そうした産業界間の協力をアドホックかつ個別に行うのではなく、制度や市場、あるいは研究開発の一元化を通じて持続的に行うこと、またそれを通じて、3カ国による軍事技術や能力の開発と生産、維持に関わる「エコシステム」をつくり上げる点にある。これは、防衛産業の統合を求めて長年にわたり協力してきた欧州連合（EU）諸国ですら未到達の領域であり、そこにこそAUKUSの新規性と独自性が存在するのである¹¹。

8) Department of Defence, "Henderson Defence Precinct," n.d., <https://www.defence.gov.au/business-industry/industry-capability-programs/continuous-naval-shipbuilding-sustainment-enterprise/henderson-defence-precinct>.
9) Crispin Savage, "South Australian Researchers Join Forces with Global Defence Consortium," University of Adelaide Newsroom, October 25, 2023, https://www.adelaide.edu.au/newsroom/news/list/2023/10/24/south-australian-researchers-join-forces-with-global-defence-consortium?utm_source=chatgpt.com.
10) Austin Wyatt et al., *Towards AUKUS Collaboration on Responsible Military Artificial Intelligence: Co-Design and Co-Development of AI Among the United States, the UK and Australia*, Santa Monica, CA: RAND Corporation, 2024.
11) 防衛部門における統合に向けた欧州連合の取り組みについては、以下が参考となる Jorge Silva Paulo, "The European Defense Sector and EU Integration," *Connections*, 8 (1), 2008, 11–57。また最近の動向については、Sebastian Clapp, "European Defence Industrial Strategy," *Briefing*, European Parliament Research Service, September 2024 を参照。

(2) AUKUSの進展

2023年3月に豪州への原潜の供与に向けた「最適の経路」が発表されて以降、豪軍や産業界の要員が米国や英国の訓練施設や造船および原子力関連施設で訓練・研修を受けるなど、原潜の供与に向けた3カ国の準備が着々と進められている¹²。3カ国はまた、2027年以降の米英による原潜の豪州への寄港を見据え、豪英米の要員による共同のメンテナンスを含む、原潜の共同運用に向けた取り組みも行っている¹³。さらに豪州は、米国の潜水艦産業基盤強化のために最大で30億米ドルの投資を行うことを約束しており、すでにそのうち16億米ドルが米側に支払われている¹⁴。

第二の柱についても、海洋における自律システムの高度化と規模拡大、共通の高度人工知能（AI）アルゴリズムの実証・配備、そして潜水艦の魚雷発射管からの海中ビークル（潜水機）の発射とその回収能力の統合などにおいて、一定の進展が見られた。2024年10月に豪州で行われた3カ国の共同演習「マリタイム・ビッグ・プレイ」では、海上・水中領域における無人・自律システムの共同運用、海洋データの共有・処理、リアルタイム海洋状況の把握に関する実証実験が行われ、日本もオブザーバーで参加した（2025年には正式に参加）¹⁵。3カ国はまた、量子技術や人工知能技術の開発の加速、宇宙空間におけるレーダー能力、サイバー能力、そして極超音速ミサイルを含む長距離精密打撃の分野でも協力を進めている¹⁶。

防衛産業基盤の統合という点でおそらく最も重要な進展は、米国による輸出規制の緩和であろう。防衛分野における米国の厳しい輸出規制、中でも国際武器取引規則（International Traffic in Arms Regulations: ITAR）の存在は、

12) Australian Government Defence, “AUKUS Defense Ministers Meeting Joint Statement,” December 2, 2023, <https://www.minister.defence.gov.au/statements/2023-12-02/aukus-defense-ministers-meeting-joint-statement>.

13) U.S. Department of War, “AUKUS Defence Ministers’ Meeting Communique,” September 26, 2024, <https://www.defence.gov/News/Releases/Release/Article/3918402/aukus-defence-ministers-meeting-communique/>.

14) Ben Doherty, “Australia Pays US Another \$800m for AUKUS amid Trump Administration Review of Security Pact,” *The Guardian*, July 23, 2025, <https://www.theguardian.com/world/2025/jul/23/australia-payment-us-aukus-trump-administration-review>.

15) U.S. Department of War, “‘Maritime Big Play’ in Pacific Demonstrates AUKUS Partner Compatibility,” October 24, 2024, <https://www.war.gov/News/News-Stories/Article/Article/3945520/maritime-big-play-in-pacific-demonstrates-aukus-partner-compatibility/>.

16) Australia, Department of Defence, “Accelerated Delivery of AUKUS Pillar II Hypersonic Systems,” November 19, 2024, <https://www.defence.gov.au/news-events/releases/2024-11-19/accelerated-delivery-aukus-pillar-ii-hypersonic-systems>.

冷戦時代から米国と同盟国との防衛技術協力における大きな障害となってきた。特に豪英の2カ国は、2007年の米国との2国間防衛貿易協定の署名や、2016年の米国の国家技術産業基盤（NTIB）への参加を通じて、ITARの免除と米国の技術移転の促進を求めてきた。ところが、米国の官僚機構の惰性や、輸出規制緩和に対する国内保守派の反発などもあり、規制緩和は同盟国の思うとおりには進んでいなかった¹⁷。

こうした中、米国は2024会計年度の国防授權法（NDAA）において、豪英に対し、条件付きながらもITARのライセンス免除を認めた。この結果、同年8月に米国国務省はITARを改正し、豪英に対する防衛関連製品の輸出管理の要件を翌月から緩和することを決定した¹⁸。これに先立ち2024年4月には、デュアルユース品目に関する輸出管理を扱う商務省の産業安全保障局（BIS）も、豪州と英国に対するライセンス要件を大幅に緩和することを決定した¹⁹。これにより、豪英はようやくカナダ並みの扱いを受けることが可能となったのである。

2024年5月に豪国防省は、3カ国でのライセンスフリー環境を実現するために、豪州から米国および英国への輸出において年間約50億豪ドル相当、約900件の輸出許可の取得義務を撤廃したこと、また英国から豪州への防衛品の輸出についても、年間1億2,900万豪ドル超相当、約200件の輸出許可の取得義務を撤廃したことを発表した²⁰。さらに前述のNDAAの改定に伴い、米国から豪州へのITARの対象となる防衛輸出の7割以上について、また輸出管理規則（EAR）の対象となる防衛取引の8割以上について、ライセンス不要の取引を可能にしたことも明らかにした²¹。

こうした米国の動きに合わせ、英国や豪州も国内の法改正を進めている。英国は、2024年8月に「AUKUS国家開放一般ライセンス」を正式に公開し、

17) 以上 Tom Corben and William Greenwalt, “Breaking the Barriers: Reforming US Export Controls to Realise the Potential of AUKUS,” United States Studies Centre, May 17, 2023, <https://www.uscc.edu.au/breaking-the-barriers-reforming-us-export-controls-to-realise-the-potential-of-aukus>.

18) Department of States, “International Traffic in Arms Regulations: Exemption for Defense Trade and Cooperation Among Australia, the United Kingdom, and the United States,” *Federal Register* Vol. 89, No. 161, August 20, 2024.

19) Department of Commerce, “Export Control Revisions for Australia, United Kingdom, United States (AUKUS) Enhanced Trilateral Security Partnership,” *Federal Register* Vol. 89, No. 77, April 2024.

20) Australian Government Defence, “AUKUS Countries Export Licence-Free Environment Takes Flight,” May 1, 2024, <https://www.defence.gov.au/news-events/releases/2024-05-01/aukus-countries-export-licence-free-environment-takes-flight>.

21) Ibid.

豪米との間で技術・装備・防衛サービスの輸出・譲渡に関する許可要件を緩和した²²。これにより、年間最大で約5億ポンド規模の防衛品の輸出が許可不要となったとされる²³。豪州もまた、2024年9月に改正防衛貿易管理法を施行し、豪英米間で移転される大部分の軍事物品およびデュアルユース品目・技術について、一定の条件下で輸出許可の取得義務を免除した。

このように、特に2023年以降AUKUSは第一の柱、第二の柱双方において重要な進展を遂げてきた。そこでは特に3カ国の能力強化に加え、より円滑な防衛産業間の協力や統合を促すためのさまざまな規制の緩和や、国内での法改正も進められている。特に豪英の長年の「悲願」であったITARの免除は、AUKUSが両国にもたらした最大の成果と言っても過言ではない。これにより、AUKUSは3カ国の間の「防衛自由貿易圏」の設立に、一歩近づくことになったのである。

(3) AUKUSの課題と今後の展望

防衛産業基盤の統合を含むAUKUSの試みは大きく進展したものの、そこには多くの課題も残されている。第一の柱に関していえば、豪州での原潜の建造や維持に向けた技術者や労働力の育成に加え、物価高への対応、そして何よりも米国の潜水艦建造能力の強化といった問題が課題として挙げられる²⁴。また第二の柱に関しては、短期的な成果を求める向きからは、資金不足に対する指摘や、具体的な成果に乏しいとの声も聞かれる²⁵。上で見たように、いくつかの先端技術分野で具体的な協力が進んでいるものの、それらが実用化されるまでには至っていない。専門家の中には、第二の柱の分野を自律兵器、長距離打撃、統合防空の3分野に絞ることを提案する者もいる²⁶。

22) Gov.UK, “Open General Licence (AUKUS nations),” August 16, 2024, <https://www.gov.uk/government/publications/open-general-licence-aukus-nations>.

23) Gov.UK, “Historic Breakthrough in Defence Trade between AUKUS Partners,” August 15, 2024, https://www.gov.uk/government/news/historic-breakthrough-in-defence-trade-between-aukus-partners?utm_source=chatgpt.com.

24) 拙稿『「諸刃の剣」としてのAUKUS——豪州の原子力潜水艦取得に向けた課題（前編・後編）』『国際情報ネットワーク分析 IINA』（2024年3月14日）。

25) Peter Dean and Alice Nason, “AUKUS Pillar II Is Failing in Its Mission,” *War on the Rocks*, June 2, 2025, <https://warontherocks.com/2025/06/aukus-pillar-ii-is-failing-in-its-mission-it-needs-its-own-optimal-pathway/>.

26) Abraham M. Denmark and Charles Edel, “The AUKUS Inflection: Seizing the Opportunity to Deliver Deterrence,” Center for Strategic and International Studies, August 25, 2025, <https://www.csis.org/analysis/aukus-inflection-seizing-opportunity-deliver-deterrence>.

また、輸出管理規制をめぐる問題は依然としてAUKUSの中心的課題である。前述のとおり、ライセンスフリー環境の創出に向けておよそ7割の米国からの輸出品がITARから免除されたが、それ以外の3割については「除外技術リスト」（ETL）に認定されており、ITARの対象外となる。ETLには、AIや量子技術、ミサイル関連技術といった第二の柱を通じた先端能力の開発に不可欠なものに加え、潜水艦技術も含まれているといわれており、3カ国の共同開発計画に依然として深刻な制約をもたらしている²⁷。

このように、ITARの根本的な改革が進まない原因の一つとして挙げられるのが、米国の「超大国マインドセット」、つまり「技術は米国から一方的に供与されるもの」という認識である²⁸。そもそもITARの前提には、米国が軍事技術の各分野で絶対的な優位性を維持しているという事実があった。特に冷戦時代、同盟国はソ連への技術流出を防げず、核兵器や化学兵器、その他の高度通常兵器の拡散を食い止められない存在と見なされていた²⁹。そこにおいて、米国より優れた技術を同盟国が有し、協力を進めることが米国自身の利益になるという発想はそもそも存在しなかったのである³⁰。

同盟国の側からは、こうした米国「超大国マインドセット」を変えることが、ITARの根本的な改革につながるとの声もある³¹。しかしながら、米国が多くの先端軍事技術分野で依然として世界をリードしていることには変わりはなく、また防衛産業の規模や研究開発費の額も、特に豪州との間でその差は顕著である。豪州統計局によると、2023～2024会計年度における防衛産業の粗付加価値（GVA: Gross Value Added）は11.9億豪ドルで、豪州経済全体の0.47%程度であった³²。また2024会計年度の米国の研究開発費が約1,946億米ドルであったのに対し、豪州のそれは約97億米ドルとおおよそ20分の1の規模しかな

27) William Greenwalt and Tom Corben, “AUKUS Enablers? Assessing Defence Trade Control Reforms in Australia and the United States,” United States Studies Centre, August 21, 2024, <https://www.usssc.edu.au/aukus-assessing-defence-trade-control-reforms-in-australia-and-the-united-states>.

28) Ibid.

29) Corben and Greenwalt, “Breaking the Barriers.”

30) 鶴岡路人「AUKUSが『ファミリー・ビジネス』である理由」『フォーサイト』2024年5月30日、<https://www.fsight.jp/articles/-/50620>。

31) Corben and Greenwalt, “Breaking the Barriers.”

32) Australian Bureau of Statistics, “Australian Defence Industry Grows by 12.4%,” April 16, 2025, <https://www.abs.gov.au/media-centre/media-releases/australian-defence-industry-grows-124>.

い³³。AIなどの分野で豪州が部分的に秀でた技術を持っていることは確かでも、全体として見た場合、こうした米豪の技術格差は歴然としている。

そもそも米国からすれば、NTIBにせよAUKUSにせよその目的は米軍の技術優位の確保であって、同盟国への技術供与は二義的な問題である。それゆえ米国の側からすれば、同盟国から同等ないしそれに見合った技術的メリットがもたらされない限り、輸出管理規制の緩和に慎重にならざるを得ないのは当然であろう。2025年6月に米国防省（現戦争省）が発表したAUKUSの「再検討」（review）は、まさにこうした点を問題としたものであった。再検討を主導するエルブリッジ・コルビー（Elbridge Colby）国防次官は、政権入り前からAUKUSの重要性に一定の理解を示しつつも、あくまでも米国の原潜の生産ラインを優先すべきことを主張していた³⁴。7月にはコルビー国防次官が、豪州や日本に対して台湾有事における役割の明確化を求めたことが報道された³⁵。

無論、豪州や英国のみならず、米国にとってのAUKUSがもたらす戦略的なメリットを踏まえた場合、米国がAUKUSを撤回することは考えにくい³⁶。2025年10月に行われた初の対面での米豪首脳会談で、トランプ大統領はAUKUSに対する強い支持を表明し、ヴァージニア級原潜の供与を含め、再検討後もAUKUSが続くことを示唆した³⁷。すると12月初旬に米戦争省はAUKUS再検討が終了し、結果が豪州に手交されたことを発表した³⁸。再検討の結果は公表されていないものの、直後に豪米間で行われた外務・防衛閣僚

33) Department of Industry, Science and Resources, “What Can the 2025–26 SRI Budget Tables Tell Us about Australian Government Investments in Science, Research and Innovation?” August 15, 2025, <https://www.industry.gov.au/news/what-can-2025-26-sri-budget-tables-tell-us-about-australian-government-investments-science-research-and-innovation>.

34) Adam Creighton, “Donald Trump’s Top Defence Advisers Warn against Selling Nuclear Subs to Australia,” *The Weekend Australian*, January 1, 2024, <https://www.theaustralian.com.au/nation/one-of-donald-trumps-top-defence-advisers-warns-against-selling-nuclear-subs-to-australia/news-story/bbddd3dbbd24264529180a1d290f9c3f>.

35) “US Demands to Know What Allies Would Do in Event of War over Taiwan,” *Financial Times*, July 13, 2025, <https://www.ft.com/content/41e272e4-5b25-47e2-807c-2b57c1316fe4>.

36) 拙稿「トランプ政権によるAUKUSの再検討とその展望」『国際情報ネットワーク分析 HINA』（2025年8月5日）。

37) Josh Butler, “Albanese at the White House: Trump Endorses AUKUS, Signs \$8.5 bn Rare-Earths Deal and Calls PM ‘Great Leader,’” *The Guardian*, October 20, 2025, <https://www.theguardian.com/australia-news/2025/oct/20/albanese-at-the-white-house-trump-endorses-aukus-signs-85bn-rare-earths-deal-and-calls-pm-great-leader>.

38) Ken Moriyasu, “AUKUS Review Concludes, with US Saying ‘Full Steam Ahead,’” *Nikkei Asia*, December 5, 2025.

協議（AUSMIN）ではAUKUSを「全速前進（full stream ahead）」を進めていくというトランプ大統領の方針が確認された³⁹。これにより、AUKUSはトランプ政権の再検討を「生き延びた」のである。

だからといって、AUKUSに付随する多くの課題が解決したわけではない。特に2030年代に豪州にヴァージニア級原潜を引き渡すために米国の潜水艦の建造能力の強化は急務であるものの、米政府や豪州の投資にもかかわらず、大きな改善は見られていない⁴⁰。また米側は、AUKUSへの資金提供を含め、豪側により多くの負担の分担を求めてくることになるであろう。6月の豪米首脳会談後の米側の発表では、豪州が同盟における負担共有の強化に合意し、豪米同盟を強化するための新たな防衛投資を行うことが明らかにされた⁴¹。さらに12月に米ホワイトハウスが発表した新たな国家安全保障戦略でも、豪州は台湾と並び、国防費の増額を求められている⁴²。

より長期的には、AUKUSが進展し防衛産業基盤や運用面での統合がさらに深まる一方で、豪州の自律性はより狭まっていく可能性もある。例えば、AUKUSの第一の柱における「最適の経路」が順調に進んだ場合、2030年代の半ばまでに米軍の25隻の攻撃型原潜（SSN）に合計440人も豪州人が乗艦する予定であり、乗組員に占める割合は実に全体の12%に達するという⁴³。また、ヴァージニア級のSSNが豪州側に引き渡された場合、そのSSNは従来まで米軍のSSNが担っていた情報収集などの役割を引き継ぐ可能性もある⁴⁴。こうした状況において、米中間の有事の際に、豪軍のみが離脱することは事実上不可能である。好むと好まざるとにかかわらず、AUKUSを通じて豪州は米軍との作戦計画に一層組み込まれていくことになるのである。

39) Australian Government Department of Foreign Affairs and Trade, “Joint Fact Sheet on Australia-U.S. Ministerial Consultations (AUSMIN) 2025,” December 8, 2025, <https://www.dfat.gov.au/international-relations-closes-billion-dollar-deals-with-australia>.

40) 拙稿「トランプ政権によるAUKUSの再検討とその展望」。

41) The White House, “Fact Sheet: President Donald J. Trump Closes Billion-Dollar Deals with Australia,” October 20, 2025, <https://www.whitehouse.gov/fact-sheets/2025/10/fact-sheet-president-donald-j-trump-closes-billion-dollar-deals-with-australia/>.

42) The White House, *National Security Strategy of the United States of America*, November 2025, p. 24.

43) Michael Shoebridge, “‘Extreme risk’ of AUKUS Deal to US Motivates Colby,” *The Australian*, July 26, 2025, <https://www.theaustralian.com.au/commentary/extreme-risk-of-aukus-deal-to-us-motivates-colby/news-story/1b73e1e4df4e223bfa8b30ea9dd3d4d>.

44) Mike Keating and Jon Stanford, “Ditch AUKUS Pillar One. It Involves Australia Too Much in US Strategy,” *The Strategist*, August 22, 2025, <https://www.aspistrategist.org.au/ditch-aukus-pillar-one-it-involves-australia-too-much-in-us-strategy/>.

無論、これまでのように豪米の戦略目標が一致し、かつ米国が豪州にとって信頼できる同盟国である場合、それは大きな問題とはならない。しかしながら、「米国第一主義」の下では同盟政策や対中政策さえも「取引」の対象となり得るという見方もある中で⁴⁵、同盟の信頼性はかつてのように絶対的なものではなくってきている。また、今後米国内政治の混乱により、豪州への支援やサプライチェーンが途絶えたり、大統領の意向によって突如として合意が不履行になったりする可能性も否定はできない。そのときにより多くを失うのは、米国ではなく豪州の方である。AUKUSは確かに中国との競争の「ゲーム・チェンジャー」となり得る可能性を秘めているが、豪州にとっては甚大なリスクを伴う「もろ刃の剣」なのである。

2. 経済面における競争の多元化——経済安保

(1) 豪州と経済安保

日本と比較して、豪州の経済安保に対する関心は最近までそれほど高かったとはいえない。豪州には、日本の「経済安全保障推進法」に相当する法律もなければ、経済安保を明確にリードする省庁も存在しない（2025年10月時点）。また特に中国との経済関係に強く依存する豪州の経済界では、経済と地政学的なリスクを結びつける発想が希薄だともいわれる⁴⁶。伝統的に「ミドルパワー国際主義」を掲げる豪州は、自由貿易や市場経済を重視し、「ルールに基づく秩序」の維持を求めてきた。こうした立場から、豪州政府は国内市場の統制や、経済を安全保障や国策の手段として扱う「エコノミック・ステイトクラフト」の行使には慎重な姿勢を維持していた⁴⁷。

ところが、「国家資本主義」を背景とした中国の急速な伸長や「相互依存の武器化」といわれる各国への経済的威圧、そして2010年代後半から激化した

米中の貿易戦争を受け、豪州は否応なく経済と安全保障の連関を意識することとなる。特に豪州で経済安保が注目されることとなった大きなきっかけは、2020年代初頭の新型コロナウイルス感染症の拡大と、その後の中国の豪州に対する経済的威圧政策であった。豪州のスコット・モリソン（Scott Morrison）政権による新型コロナウイルスの発生源に関する独立調査要求に反発した中国は、豪州からの輸入品の停止や観光客の渡航自粛勧告を含む経済制裁措置を矢継ぎ早に行った。中国はまた、豪州人ジャーナリストの拘束や、政府高官の訪問停止を含む外交措置をとった。豪州はこうした措置に反発し、国民の中国に対する好感度は1972年の対中国交正常化以降最悪のレベルにまで落ち込んだ⁴⁸。

結果から見れば、中国の経済的威圧は豪州の経済に大きな影響を与えなかった。中国が輸入を停止した農林畜産物は豪州の輸出全体の数パーセントに過ぎず、またのちに見るように豪州は中国の経済制裁によって生じた損失分の多くを貿易の「多角化」によって乗り切った⁴⁹。また中国は、豪州からの輸入の大部分を占める鉄鉱石の輸入までを止めることはできなかった。結局、中国はさほど効果を上げなかった対豪制裁の継続を断念し、むしろ豪州との経済面を含む関係改善を模索する方向にかじを切った。その背景には、不動産市場の低迷などにより中国の経済成長が停滞していたことも理由として挙げられよう。その結果、豪中関係は政治面や経済面を含めて正常化した。

それでも、中国による経済制裁は、豪州国民に対し対中依存のリスクのみならず、開放的な国際経済システムにおける豪州の脆弱性を強く認識させることとなった。国内産業が脆弱で市場規模も小さく、それゆえ主に資源面での輸出に国家収益を大きく依存する豪州は、ほかの先進国と比較しても世界経済変動の影響を大きく受けることになる。第二次トランプ政権による高関税措置は、もはや市場原理の追求だけでは国家の繁栄と安全が維持されないことを示唆していた。大国間競争時代を生き抜く手段としての経済安保に対する注目が、豪州においても急速に高まっているのである。

45) 森聡「第2次トランプ政権の安全保障政策のインプリケーション(1)」『研究レポート』日本国際問題研究所、2025年3月31日、<https://www.jiia.or.jp/research-report/security-fy2024-05.html>。

46) Hayley Channer and Georgia Edmonstone, "What Does 'Economic Security' Mean to Australia in 2024?" United States Studies Centre, January 30, 2024, <https://www.uscc.edu.au/what-does-economic-security-mean-to-australia-in-2024>。

47) Victor A. Ferguson, Darren J. Lim, and Benjamin Herscovitch, "Between Market and State: The Evolution of Australia's Economic Statecraft," *Pacific Review*, 36 (5), 2023, 1148–1180, <https://doi.org/10.1080/09512748.2023.2200026>。

48) Ryan Neelam, "2025 Report: Relations in the Indo-Pacific," Lowy Institute, June 16, 2025, <https://poll.lowyinstitute.org/report/2025/relations-in-the-indo-pacific/#report>。

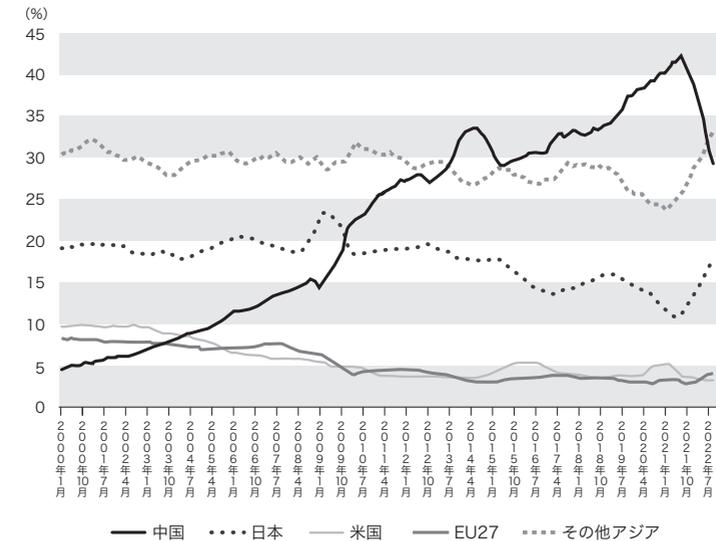
49) 佐竹知彦「豪中関係の『新常态』—関係改善に向けた動きと今後の見通し」『CISTEC ジャーナル』2024年7月号、42頁。

(2) 豪州の経済安保政策

豪州政府の経済安保に対する取り組みとして第一に挙げられるのが、地域における貿易関係の多角化である⁵⁰。すでに見たように、中国による経済的威圧を踏まえ、豪州はアジア諸国や欧州、そして中東までを射程に貿易関係の多角化を図り、対中依存からの脱却を図った。その結果、2021年12月には英国、翌年4月にはインド、そして2024年11月にはアラブ首長国連邦と包括的経済連携協定（EPA）ないしそれに準じた取り決めに署名したほか、欧州連合（EU）とも自由貿易協定（FTA）締結に向けた交渉を加速させている。豪州はまた、2023年に「東南アジア経済戦略」を発表するなど、貿易多角化の対象地域としての東南アジアを重視している⁵¹。

特に中国によって貿易が止められた農林畜産物に関しては、新規市場の開拓が急務となった。その結果、豪州政府は46の異なる農業品と漁業品の輸出市場へのアクセスを新たに開拓したといわれる⁵²。これに伴い、豪州の輸出に占める中国の割合は、2021年の42.1%から、2022年の29.5%にまで低下した。対照的に、日本や韓国、インド、そしてASEAN諸国への輸出は増加した。また中国を主たる顧客としていた石炭の輸出についても、EU向けの輸出シェアが3.0%から4.1%まで上昇した⁵³。同じ頃、ASEAN諸国への小麦と綿花の輸出は過去最高を記録し、その割合は中国向け輸出を上回った⁵⁴。こうして、豪州は中国による貿易制裁のダメージを最小限で乗り越えることができたのである（図1参照）。

図1 豪州の輸出相手国とその割合（2000～2022）



(出典) David Uren, "Australia's Trade Diversification Away from China Picks Up Pace," *The Strategist*, October 13, 2022, <https://www.aspistrategist.org.au/australias-trade-diversification-away-from-china-picks-up-pace/>.

第二に、供給網（supply chain）の強靱化である。2021年には豪州産業科学資源省（DISR）内に「供給網強靱化室」が新たに設けられ、供給網のリスク低減に向けた検討と取り組みが進められている⁵⁵。特に豪州は、レアアースの発掘や精製を含む重要鉱物の供給網の強化を図っており、そのための生産税の控除や、資金の提供などを行っている⁵⁶。豪政府はまた、2030年までに電力供給の82%を再生可能エネルギーで賄う目標を達成するため、州・準州政府と連携して「国家再生可能エネルギー供給網行動計画」を策定した。この取り組みを支援するため、政府は追加で1,430万豪ドルを投資し、また不公正な貿易慣行に対抗するための国際ルールの整備や、高品質な重要鉱物の取引に関する国際的なベンチマーク（基準）の交渉などを行っている⁵⁷。

55) Department of Industry, Science and Resources, "Office of Supply Chain Resilience," n.d., <https://www.industry.gov.au/trade/office-supply-chain-resilience>.

56) Prime Minister of Australia, "Investing in a Future Made in Australia," May 14, 2024, <https://www.pm.gov.au/media/investing-future-made-australia>.

57) Ibid.

50) Department of Trade and Tourism (Don Farrell, Minister), "Trading Our Way to Greater Prosperity and Security," November 14, 2022, <https://www.trademinister.gov.au/minister/don-farrell/speech/trading-our-way-greater-prosperity-and-security>.

51) Department of Foreign Affairs and Trade, *Invested: Australia's Southeast Asia Economic Strategy to 2040*, September 2023, <https://www.dfat.gov.au/sites/default/files/invested-southeast-asia-economic-strategy-2040.pdf>.

52) Ferguson, Lim, and Herscovitch, "Between Market and State."

53) 以上 David Uren, "Australia's Trade Diversification Away from China Picks Up Pace," *The Strategist*, October 13, 2022, <https://www.aspistrategist.org.au/australias-trade-diversification-away-from-china-picks-up-pace/>.

54) Department of Agriculture, Water and the Environment, "Agricultural Export Markets Continue to Diversify," August 2022, <https://www.agriculture.gov.au/sites/default/files/documents/august-2022-agricultural-export-markets-continue-diversify.pdf>.

供給網の強靱化という点で重要となるのが、国内産業の強化である。輸出志向型の経済のあおりを受け、これまで衰退の一途をたどってきた国内製造業の再建を図るべく、豪政府は2023年9月に「国家再建ファンド」を設立し、防衛産業を含む国内産業への投資の強化策を発表した⁵⁸。そこでは特に、再生可能エネルギーおよびCO₂低排出技術、医科学や輸送、そして防衛能力などが優先分野として指定され、予算配分の重点化が進められた⁵⁹。豪政府はまた、2024年5月に「豪州の将来製造 (Future Made in Australia: FMA)」構想を発表し、国内産業の強化に向けた投資の誘致と促進、資源の付加価値化と経済安保の強化、そしてイノベーションの強化などに向けた取り組みの強化を発表した。同年11月にはFMAを制度面で担保するための法案 (FMA法) が議会を通過し、国家の主権的能力を守るための「国家利益ストリーム」と、脱炭素化に向けた「ネットゼロ転換ストリーム」それぞれにおいて、政府の支援を強化していくことが決定した⁶⁰。

上で見たように、ネットゼロやクリーンエネルギーへの転換は、豪州の経済安保や製造業強化に向けた取り組みの中でも重要な位置を占めている。特に豪州では、グリーンメタルや水素エネルギー、低炭素液体燃料や太陽エネルギーといった資源の活用を重視しており、その生産と輸出の拡大を図っている。低コストで豊富な再生可能エネルギー供給力を持つことに加え、資本市場へのアクセスと国家リスクの低さ、そして何よりも成長著しいインド太平洋地域に位置する地理的な優位性を軸に、豪州は国内外の脱炭素サプライチェーンの中核的な役割を担うべく、長期的な比較優位を持つ産業の育成に向けて取り組んでいるのである⁶¹。

日本は、そうした豪州の取り組みを支えるうえでの重要なパートナーである。2023年10月には日豪の貿易、エネルギー安全保障、エネルギー移行、気候変

58) Channer and Edmonstone, “What Does ‘Economic Security’ Mean to Australia in 2024?”
59) Australian Government Department of Finance, “National Reconstruction Fund Corporation,” February 13, 2025, <https://www.finance.gov.au/government/specialist-investment-vehicles/national-reconstruction-fund-corporation>.
60) Australia, Department of Industry, Science and Resources, “Future Made in Australia Legislation Passes the Senate,” November 28, 2024, <https://www.minister.industry.gov.au/ministers/husic/media-releases/future-made-australia-legislation-passes-senate>.
61) Steven Kennedy (Secretary to the Treasury), “Address to the United States Studies Centre: Economic Policy in a Changing World,” June 19, 2024, <https://www.treasury.gov.au/sites/default/files/2024-06/drkenedy-ussc-545180.pdf>.

動対策を担当する豪日4人の閣僚が一堂に会する異例の会合が行われ、エネルギーの安定供給に加え、脱炭素・エネルギー転換の推進や、ネットゼロの達成を含む共通の機会と課題への対応を行っていくことで合意した。閣僚はまた、強固な経済アーキテクチャの形成や貿易の多角化、そして供給網の強靱化という点でも協力していくことを確認した⁶²。日本はまた、2011年にエネルギー・金属鉱物資源機構と双日株式会社が共同で設立した日豪レアアース株式会社を通じて、豪州のレアアース企業ライナス社に出資するなど、資金面での協力も行っている。

豪州はまた、経済安保の一環として、AIや量子、自律システムやバイオ技術などの新興技術の開発を進めている。豪州にとって先端技術開発やデジタル経済への移行は、持続的な経済成長やクリーンエネルギーの推進、そしてAUKUSを含む安全保障分野における能力の強化や課題の解決においても、不可欠なものとして認識されている⁶³。そのために豪州は、DISRとその内部に設置された「重要技術ハブ」、そしてDISRの傘下にある豪州連邦科学産業研究機構 (CSIRO) などを中心に、産業界や大学などと連携した研究開発を進めている。特にCSIROには豪州のみならず世界中から集まった3,000人以上の研究者が在籍し、新興技術開発においてはロボット工学や自律システムの分野で、世界を牽引する機関の一つであるといわれる⁶⁴。

さらに豪州は、こうした重要技術や重要インフラの保護に向けた取り組みも強化している。2023年11月には、豪州の最先端軍事技術の保護の強化を含む「国防貿易管理修正法案」が議会に提出された。同法案は、米英に対する防衛品および技術の取引に対する国家免除を提供する一方で、軍事技術やデュアルユース技術を生産する企業が中国やインドを含むさまざまな国の外国人労働者を雇用する場合には、その都度免除を求めなければならないことや、軍事利用の可能性のある研究を行う大学が、外国人科学者とのパートナーシッ

62) 経済産業省「第5回日豪経済閣僚対話共同声明 (英文)」2023年10月8日、<https://www.meti.go.jp/press/2023/10/20231008001/20231008001-arr.pdf>
63) Australian Government, Department of Industry, Science and Resources, “Critical Technologies Statement,” May 19, 2023, <https://www.industry.gov.au/publications/critical-technologies-statement>.
64) Australian Government Department of Industry, Science and Resources, “Australia’s Robotics Opportunity,” n.d., <https://www.industry.gov.au/publications/national-robotics-strategy/australias-robotics-opportunity#:~:text=CSIRO’s%20Robotics%20and%20Autonomous%20Systems,Research%20Projects%20Agency’s%20Subterranean%20Challenge%20>.

プに新たな制限を受けること、そして管理された軍事技術やデュアルユース技術を米英以外の外国に移転する場合、ライセンスを取得することを企業に義務付けている。

豪州はまた、中国の通信企業ファーウェイ（華為技術）を国内5Gネットワーク入札から除外し、政府機関から中国製のCCTVカメラを撤去したほか、中国製アプリ「TikTok」の政府端末での利用を禁止した⁶⁵。加えて、外国からの投資を監視し、規制するための新たな法律や枠組みの作成にも取り組んでいる⁶⁶。このように、対象分野を限定し、国際経済への開放性を維持しつつ重要技術やインフラの保護を強化する戦略は、「スモールヤード・ハイフェンス」戦略ともいわれる⁶⁷。特に通信やエネルギー網、港湾などの重要インフラやAI、量子技術、半導体といった国家機能を根本から支える中核技術を徹底的に守ることが、豪州の経済安保における中核的な課題となっているのである。

(3) 豪州の経済安保政策の課題

このように、一見すれば豪州の経済安保政策は順調に進んでいるように見えるものの、そこには多くの課題も存在する。まず、貿易の多角化については、2022年以降の豪中関係の改善に伴い中国が経済制裁を段階的に緩和したことで、豪州の対中輸出は制裁以前のレベルにまで再び拡大している。それどころか、2023年上半期の対中輸出はリチウムの輸出増の影響で過去最大になるなど、対中輸出はさらに増加する傾向にある。対照的に、日本や韓国、そして台湾などへの輸出のシェアは、再び低下した（図2参照）。2023～2024会計年度の対中輸出のシェアは41%に達し、日本（16%）、韓国（7%）、インド・台湾（各4%）を大きく上回っている⁶⁸。さらに輸出のみならず、輸入面においても、中国の占める割合は依然として大きい。資源輸出に偏重した豪州の経

65) Hayley Channer, Georgia Edmonstone, and Tom Barrett, “Australia’s Economic Security Outlook: Expert Perspectives on Challenges Facing Australia in 2025,” United States Studies Centre, January 30, 2025, <https://www.usssc.edu.au/australias-economic-security-outlook-expert-perspectives-on-challenges-facing-australia-in-2025>.

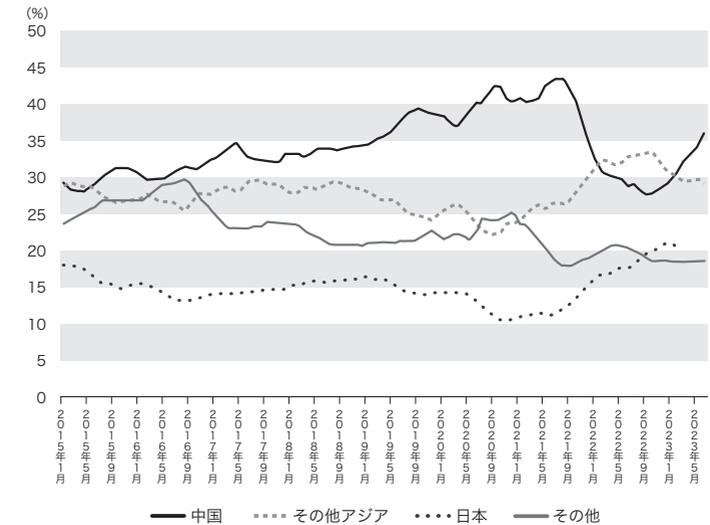
66) Australian Government Treasury, “Australia’s Foreign Investment Framework,” March 14, 2025, <https://www.foreigninvestment.gov.au/investing-in-australia/foreign-investment-framework>.

67) Australian Government Treasury, “Address to the United States Studies Centre: Economic Policy in a Changing World,” Speech by Dr Steven Kennedy PSM, June 19, 2024, <https://www.treasury.gov.au/sites/default/files/2024-06/drkenedy-ussc-545180.pdf>.

68) 以上 David Uren, “Despite It All, China Dominates Australian Trade—Again,” *The Strategist*, July 3, 2025, <https://www.aspistrategist.org.au/despite-it-all-china-dominates-australian-trade-again/>.

済が「中国頼み」であるという現状は、それほど大きく変わっていないのである。

図2 豪州の輸出相手国とその割合（2015～2023）



(出典) David Uren, “Despite It All, China Dominates Australian Trade—Again,” *The Strategist*, July 3, 2025, <https://www.aspistrategist.org.au/despite-it-all-china-dominates-australian-trade-again/>.

第二に、資本や労働力の不足である。国内産業の強化や重要鉱物の採掘、それにネットゼロへの転換などには多額の資金と多くの労働力が必要となるが、これらにかかる多額の初期投資負担や市場の不透明性、それに価格変動の激しさを政府による市場介入のリスクなどにより、民間企業が参入を躊躇するケースも珍しくはない⁶⁹。その結果、むしろこれらの事業について中国からの資本に頼らざるを得ないという逆説的な状況も生じている。無論、こうした事態を避けるために政府は税制優遇措置やコストの一部負担などを行っているが、それだけで新たな買い手を見つけることは難しい⁷⁰。加えて、豪州では熟練労

69) Australian Government Treasury, *Future Made in Australia – National Interest Framework: Supporting Paper*, May 14, 2024, <https://treasury.gov.au/sites/default/files/2024-05/p2024-526942-fmia-nif.pdf>.

70) Tom Lowrey, “Future Made in Australia: What We Know about the Government’s Flagship Budget Policy,” *ABC News*, May 16, 2024, <https://www.abc.net.au/news/2024-05-16/what-is-the-government-future-made-in-australia-plan/103852302>.

働者の慢性的な不足にも悩まされており、有効な打開策も見出せていない⁷¹。

そもそも、豪州の国内産業復活に向けた試みは今回が初めてではなく、過去においても幾度となく試みられてきたが、これらの試みはいずれも成果を上げてこなかった。国内市場が比較的小規模な豪州では、規模の経済を達成するために輸出が不可欠となるが、地理的な制約から輸送コストが大幅にかかる⁷²。ある指標によれば、製造業の1時間当たりの付加価値（労働生産性）は全産業平均より約11%低く、鉱業や金融サービス、公益事業や情報通信といった部門を大きく下回っていた。そのため、より生産性の低い部門から資本と労働力を引き込まない限り、製造業の強化に向けた試みはむしろほかの部門を圧迫するとの指摘もある⁷³。加えて、豪州の労働コストは世界でも高い水準にあり、加えて複雑な規制やコンプライアンス要件の高さも、競争力を低下させる一因となっている⁷⁴。

第三に、豪州の進めるクリーンエネルギーへの転換も、多くの課題を抱えている。バッテリー、ソーラーパネル、その他多くのグリーン技術分野は、経験・効率・コスト競争力のいずれにおいても中国企業が優位に立っている。そのため、豪州がゼロエミッションを達成しようとするれば、中国の技術に頼らざるを得ない。例えば、豪州がエネルギー転換のために輸入した風力タービンや、豪州で販売されている電気自動車（EV）の8割は中国製である⁷⁵。豪州は中国と2015年にFTAを結んでおり、米国や欧州諸国のように中国製のEV車に関税をかけるといった動きもない。それゆえ、クリーンエネルギーへの転換においては、中国からの依存脱却よりも、むしろ依存が深まっているのが現状である。

最後に、「トランプ要因」である。中国からの貿易制裁措置が解除された後

71) Andrew Mckellar, "Diversification Needed for Trade," *The Australian*, October 17, 2023, <https://www.theaustralian.com.au/business/diversification-needed-for-trade/news-story/ae43db7b196f812470f3aee3f40642cc>.

72) Satyajit Das, "Industrial Policy Won't Bring About a Future Made in Australia," *Nikkei Asia*, April 23, 2024, <https://asia.nikkei.com/Opinion/Industrial-policy-won-t-bring-about-a-future-made-in-australia>.

73) Tom Dusevic and Patrick Commins, "Future Made in Australia: Productivity Commission's Danielle Wood Reveals Hidden Cost of Anthony Albanese's Future," *The Australian*, April 11, 2024, <https://www.theaustralian.com.au/nation/politics/future-made-in-australia-productivity-commissions-danielle-wood-reveals-hidden-cost-of-anthony-albaneses-future/news-story/690e34b972e07355d92728ad7e569112>.

74) Das, "Industrial Policy Won't Bring About a Future Made in Australia."

75) John Kehoe, "China's EVs Good for Aussie Drivers, Bad for Global Trade War," *Australian Financial Review*, August 28, 2024, <https://www.afr.com/policy/economy/china-s-evs-good-for-aussie-drivers-but-risk-global-trade-war-20240827-p5k5ni>.

に豪州が直面したのが、米国のトランプ政権による関税措置であった。2025年4月以降、豪州から米国へのすべての輸出品に一律10%の新関税が課され、さらに6月には鉄鋼とアルミニウムに50%の追加関税が課された。今後、豪州の主要輸出品である医薬品に200%、また銅にも50%の関税が課されるとの観測もある⁷⁶。豪州の輸出全体に占める米国の割合は5%未満であり、ほかの主要国と比べて関税の経済全体に対する影響は限定的である。とはいえ、仮に米国の通商行動が世界経済全体、とりわけ中国経済に影響を与えた場合、豪州はその余波を必ず被ることになる。

こうした中、2025年10月の米豪首脳会談では、総額85億米ドル規模の重要鉱物プロジェクト・パイプラインに向け、米豪が共同で投資することなどを定めた「米豪重要鉱物・レアアースの採掘・加工における供給確保のための枠組み」が合意された⁷⁷。これは、精製や加工などで中国に依存する豪州の重要鉱物の供給網を米豪に引き戻すことを狙ったものであり、豪州の経済安保政策の中でも「ゲーム・チェンジャー」となり得る重要な枠組みである。

その一方で、今後貿易や地政学的な競争をめぐって米中関係がさらに悪化した場合、トランプ政権が豪州側に対中貿易をめぐって何らかの圧力をかけてくることも考えられる。米国のバラク・オバマ（Barack Obama）大統領は、かつて豪州のトニー・アボット（Tony Abbott）首相に対して中国への鉄鉱石輸出をやめるよう求め、豪側を驚愕させたことがある⁷⁸。米中間の関税をめぐる交渉が決裂した場合、この種の圧力を米国が再び豪州にかけてくる可能性はゼロではない。経済安保をめぐって「脱中国」を目指す豪州だが、現実にはその障壁は依然として大きく、また豪州が米中間の対立構造の「板挟み」にあるという構図も、それほど変わっていない。むしろ、第二次トランプ政権の誕生により、そうした豪州の抱えるジレンマはいっそう深まっているといえよう。

76) Bonnie Li, Natalie Hui, and Robin Zhang, "Tariffs, Tensions, and Trade: What's Next for the Australian Economy?" UNIT, July 27, 2025, <https://www.unit.org.au/blogs-1/tariffs-tensions-and-trade-whats-next-for-the-australian-economy>.

77) Prime Minister of Australia, "Historic Critical Minerals Framework Signed by President Trump and Prime Minister Albanese," October 21, 2025, <https://www.pm.gov.au/media/historic-critical-minerals-framework-signed-president-trump-and-prime-minister-albanese>.

78) Joe Hockey and Leo Shanahan, *Diplomatic: A Washington Memoir* (Kindle Edition), Harper Collins, 2022, loc. 3973.

おわりに

本章では、軍事面における競争の多元化への対応としてAUKUSを、そして経済面における競争の多元化として豪州の経済安保政策についてそれぞれ取り上げ、その内容と課題について論じた。AUKUSについては、豪州が米国や英国との防衛産業基盤の統合を通じて、特に新興技術分野で急速に能力を伸長する中国への豪英米の一体となった対応が図られていることを明らかにした。また経済安保の分野では、豪州がサプライチェーンの強靱化や国内産業の強化、そして重要技術や重要インフラの保護などを通じて、中国による経済的威圧や干渉および諜報などへの対抗を強化していることを論じた。ここではまた、貿易の多角化や重要鉱物の生産などにおいて、日本を含むパートナー国との協力がいっそう重要となっていることも指摘した。

分野	事例	問題群	手段	パートナーシップ
軍事	AUKUS	原子力潜水艦、新興技術(AI、量子、サイバー、極超音速など)	防衛産業基盤の統合を通じた開発や生産、イノベーションの促進など	米国、英国(、日本)
経済	経済安保	貿易やサプライチェーン、重要資源や重要インフラ、気候変動など	貿易やサプライチェーンの多角化、重要資源やインフラの防護、諸外国との協力など	米国、東南アジア、北東アジア、中東、欧州諸国(特に英国やEU)

このように、豪州は軍事・経済面において多元化した競争に勝ち抜くために、伝統的な同盟国である米国のみならず、日本や英国を含むパートナー国との協力などを通じて、多様な側面における軍事能力の向上や、経済的手段を通じた安全保障の強化を図っている。その中で、確かに競争の領域や手段、それにパートナー国は多元化しているが、その主たる目的は中国に対する抑止や依存の低下、そしてそれらを通じた戦略的優位性の確保である。その意味で、競争の内容は「多元化」しているが、その目的はむしろ「収斂」しているともいえる。本章では触れなかったが、例えば豪州の太平洋島嶼国に対するアプローチにも、同様の傾向が指摘できよう⁷⁹⁾。

その一方で、本章はこれらの政策が抱える課題や問題点についても明らかにした。AUKUSについては、米国による原潜の供与の見通しが依然として不

透明であることに加え、米国による輸出規制等が障害となり、3カ国の防衛産業基盤の統合は不十分である。また経済安保については、貿易の多角化や国内産業の強化といった施策にもかかわらず、輸出面やクリーンエネルギーへの転換などで豪州が中国に強く依存する状況に変わりはない。国内市場が相対的に小規模な豪州はまた、資本や労働力の不足といった面で問題を抱えている。

第二次トランプ政権の誕生は、多元化する競争の中で中国への対抗を強める豪州の計算をさらに複雑化させている。AUKUSに関しては、「米国第一主義」の下で米国からの負担分担要求がさらに高まることにより、豪州の自律性は一層失われることになる。また経済安保については、関税への対応に加え、米中対立の方向性いかんによっては、中国経済からのさらなるデカップリング(ないしデリスキング)を求める米国の圧力が強まる可能性もある。対中依存からの脱却が進まない状況での米国からの圧力は、豪州をさらに困難な状況に陥れるであろう。加えて豪州は、トランプ政権が地域の安全保障をめぐる中国と何らかの「ディール」を結ぶ可能性を含む、予期せぬ事態にも備えなくてはならない。

こうした中で豪州は、米豪同盟やAUKUSといった既存の枠組みを維持しつつも、米国以外の国々との関係をさらに強化することで、パートナーシップの多元化を促進していくであろう。そうしたパートナーシップの多元化は、経済面における対中依存の低下のみならず、安全保障面における過度な対米依存とのバランスをとるうえでも重要となる。また米国の同盟国との協力は、対中抑止に向けた防衛負担を共同で担うことで、米国からの防衛負担増の圧力の緩和にもつながる。豪州はまた、対中経済依存からの脱却を図りつつ、安定的な対中関係を求めて中国への関与を維持するであろう。そしてこれらは豪州のみならず、日本を含む米中以外の地域諸国にもある程度共通する図式である。結果として、インド太平洋地域における競争の多元化は、今後もますます進展することが予測されるのである。

79) 拙稿「豪州の太平洋島嶼国政策とその課題」『国際安全保障』2026年3月号を参照。